平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	内灘町	地方交付税種地	2-4

人口		
	27年国調（人）	26,987
	22年国調（人）	26,927
	増減率　（%）	0.2
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01（人）	26,838
	うち日本人（人）	26,593
	29.01.01（人）	26,979
	うち日本人（人）	26,752
	増減率　（%）	-0.5
	うち日本人（%）	-0.6
面積（㎢）		20.33
人口密度（人/㎢）		1,327
世帯数（世帯）		10,446

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	167	155	
	1.3	1.2	
第2次	3,584	3,491	
	26.9	27.1	
第3次	9,584	9,255	
	71.9	71.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,130
副市区町村長	1	6,620
教育長	1	6,070
議会議長	1	4,200
議会副議長	1	3,680
議会議員	11	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	171	471,789	2,759
うち消防職員	32	78,528	2,454
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	3	6,156	2,052
合計	174	477,945	2,747
ラスパイレス指数			94.5

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	11,175,043	11,158,445
歳出総額	11,045,621	10,991,931
歳入歳出差引	129,422	166,514
翌年度に繰越すべき財源	25,992	46,662
実質収支	103,430	119,852
単年度収支	-16,422	6,164
積立金	203	122,963
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	34,067	111,614
実質単年度収支	-50,286	17,513
基準財政収入額	2,451,158	2,442,100
基準財政需要額	4,558,453	4,605,055
標準税収入額等	3,083,563	3,067,659
経常経費充当一般財源等	5,125,691	5,205,531
歳入一般財源等	6,520,485	6,671,591
地方債現在高	12,222,966	11,222,860
うち公的資金	9,498,386	8,639,056
債務負担行為額（支出予定額）	630,977	2,074,549
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,597	102,556
積立金現在高 財政調整基金	698,125	672,062
減債基金	98	97
その他特定目的基金	425,946	634,951

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	1.9	2.2
経常収支比率	92.1	93.4
（※1）	(97.8)	(99.2)
標準財政規模	5,514,733	5,552,448
財政力指数	0.53	0.52
公債費負担比率	14.0	13.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.9	8.8
将来負担比率	79.1	52.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	内灘町国民健康保険特別会計
(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計
(4)	内灘町介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	内灘町水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	内灘町公共下水道事業特別会計
(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	河北郡市広域事務組合
(9)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(11)	石川県市町村職員退職手当組合
(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(13)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合
(14)	石川県町村議会議員公務災害等組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	内灘町土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,650,916	23.7	2,523,673	48.1
地方譲与税	72,014	0.6	72,014	1.4
利子割交付金	6,890	0.1	6,890	0.1
配当割交付金	14,627	0.1	14,627	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,952	0.2	20,952	0.4
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	440,510	3.9	440,510	8.4
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	23,960	0.2	23,960	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	27,254	0.2	27,254	0.5
地方交付税	2,428,173	21.7	2,106,446	40.2
普通交付税	2,106,446	18.8	2,106,446	40.2
特別交付税	321,727	2.9	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	5,685,296	50.9	5,236,326	99.9
交通安全対策特別交付金	3,467	0.0	3,467	0.1
分担金・負担金	178,983	1.6	−	−
使用料	110,324	1.0	−	−
手数料	19,972	0.2	−	−
国庫支出金	1,948,714	17.4	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	690,346	6.2	−	−
財産収入	46,727	0.4	−	−
寄附金	11,105	0.1	−	−
繰入金	324,546	2.9	−	−
繰越金	106,587	1.0	−	−
諸収入	228,352	2.0	1,765	0.0
地方債	1,820,624	16.3	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	324,724	2.9	−	−
歳入合計	11,175,043	100.0	5,241,558	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,523,165	95.2	6,570
法定普通税	2,523,165	95.2	6,570
市町村民税	1,439,248	54.3	6,570
個人均等割	49,821	1.9	−
所得割	1,320,259	49.8	−
法人均等割	35,920	1.4	−
法人税割	33,248	1.3	6,570
固定資産税	902,620	34.0	−
うち純固定資産税	892,957	33.7	−
軽自動車税	61,587	2.3	−
市町村たばこ税	119,710	4.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	127,751	4.8	−
法定目的税	127,751	4.8	−
入湯税	508	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	127,243	4.8	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,650,916	100.0	6,570

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%)	現年・計				
	合計	98.6	95.8	98.9	95.7
	市町村民税	98.8	96.6	99.0	96.4
	純固定資産税	98.2	94.1	98.5	94.0

公営事業等への繰出	
合計	1,192,038
下水道	407,687
上水道	10,571
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	218,895
その他	554,885

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-89,572
再差引収支		-126,909
加入世帯数(世帯)		3,237
被保険者数(人)		5,214
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	117
	保険給付費	369

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	121,413	1.1	−	121,101
総務費	937,504	8.5	18,334	807,814
民生費	3,581,437	32.4	93,906	1,686,333
衛生費	792,650	7.2	551	774,413
労働費	12,072	0.1	−	11,973
農林水産業費	101,289	0.9	16,692	60,570
商工費	82,212	0.7	896	76,890
土木費	1,153,297	10.4	431,982	709,033
消防費	258,738	2.3	10,686	240,879
教育費	3,092,538	28.0	2,132,305	991,586
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	912,471	8.3	−	912,355
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	11,045,621	100.0	2,705,352	6,392,947

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,489,775	40.6	2,877,608	2,715,964	48.8
人件費	1,344,802	12.2	1,296,027	1,282,544	23.0
うち職員給	888,301	8.0	845,048	−	−
扶助費	2,232,502	20.2	669,226	521,065	9.4
公債費	912,471	8.3	912,355	912,355	16.4
内訳 元利償還金	911,839	8.3	911,723	911,723	16.4
内訳 うち元金	820,518	7.4	820,452	820,452	14.7
内訳 うち利子	91,321	0.8	91,271	91,271	1.6
内訳 一時借入金利子	632	0.0	632	632	0.0
その他の経費	3,850,494	34.9	3,250,745	2,409,727	43.3
物件費	1,495,074	13.5	1,157,907	877,707	15.8
維持補修費	178,440	1.6	140,700	63,457	1.1
補助費等	906,614	8.2	844,244	538,469	9.7
うち一部事務組合負担金	391,287	3.5	391,287	391,287	7.0
繰出金	1,181,467	10.7	1,026,935	930,094	16.7
積立金	81,399	0.7	80,959	−	−
投資・出資金・貸付金	7,500	0.1	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	2,705,352	24.5	264,594		
うち人件費	14,485	0.1	1,585		
内訳 普通建設事業費	2,705,352	24.5	264,594		
内訳 うち補助	1,841,611	16.7	65,532		
内訳 うち単独	848,561	7.7	198,667		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	11,045,621	100.0	6,392,947		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 | 石川県内灘町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	11,175	11,046	129	103	325	12,223		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,175	11,046	129	103		12,223		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	内灘町国民健康保険特別会計	3,166	3,256	90	▲ 90	219	－	－	－		
2	内灘町後期高齢者医療特別会計	273	273	0	0	73	－	－	－		
3	内灘町介護保険特別会計	1,845	1,822	23	23	254	－	－	－		
4	内灘町水道事業会計	565	540	25	467	3	1,025	0	－	法適用企業	
5	内灘町公共下水道事業特別会計	1,734	1,734	0	－	408	8,767	5,007	－	法非適用企業	
6	内灘町新エネルギー事業特別会計	26	26	0	0	0	51	7	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				401		9,843	5,014			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	河北郡市広域事務組合	1,940	1,910	30	30		953	198	
2	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	477	466	11	11				
3	後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	155,051	151,918	3,133	3,133	302			
4	石川県市町村職員退職手当組合	4,174	3,624	550	550				
5	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	175	172	3	3				
6	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	6	2	5	5				
7	石川県町村議会議員公務災害等組合	1	1	0	0				
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,732		953	198	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	内灘町土地開発公社	0	165	3	－	－	478	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			3	0	0	478	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金			905,492	919,209	911,839	19.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		311,913	332,099	363,992	7.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180,211	178,870	126,449	2.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		26,346	21,728	21,446	0.5
	一時借入金の利子		71	64	493	0.0
合計		（A）	1,424,033	1,451,970	1,424,219	
内訳			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		26,346	21,728	21,446	0.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	95,526	102,817	104,178	
標準財政規模		（C）	5,467,900	5,552,448	5,514,733	
算入公債費等の額		（D）	988,191	883,780	890,711	
		（C）－（D）	4,479,709	4,668,668	4,624,022	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	7.6	10.0	9.3	
		（3ヵ年平均）	8.8	8.8	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,003,790	11,222,860	12,222,966	264.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		896,300	574,069	359,330	7.8
	公営企業債等繰入見込額		4,351,327	4,540,104	5,014,316	108.4
	組合等負担等見込額		498,182	322,049	197,571	4.3
	退職手当負担見込額		1,125,412	963,121	980,020	21.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	16,875,011	17,622,203	18,774,203	
充当可能財源等	充当可能基金		1,654,501	1,569,498	1,414,878	30.6
	充当可能特定歳入		1,390,956	1,440,473	1,558,122	33.7
	基準財政需要額算入見込額		11,882,005	12,155,664	12,141,549	262.6
	合計	（F）	14,927,462	15,165,635	15,114,549	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			43.4	52.6	79.1	

内訳			平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		778,803	478,300	286,725	6.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		117,497	95,769	72,605	1.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	内灘町公共下水道事業特別会計		4,342,819	4,540,104	5,007,428	108.3
	内灘町新エネルギー事業特別会計		8,508	－	6,888	0.1
	内灘町介護保険特別会計		－	－	－	－
	内灘町後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.69	20.00
連結実質赤字比率	－	19.69	30.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	79.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度　石川県内灘町

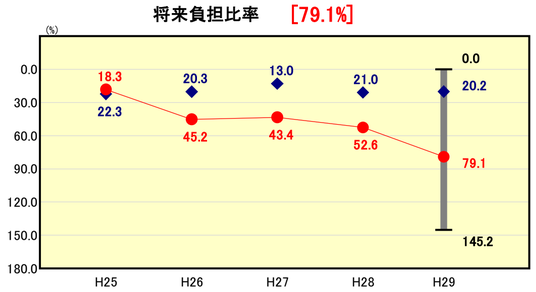
人口	26,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,593	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,175,043	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	11,045,621	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２	
実質収支	103,430	千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	5,514,733	千円			
地方債現在高	12,222,966	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[79.1%]



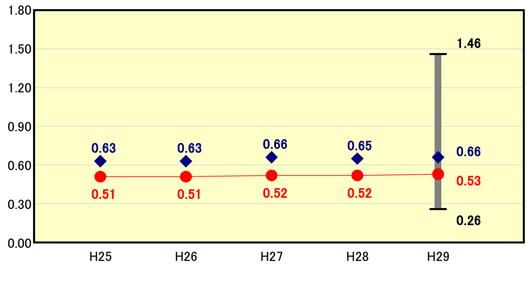
類似団体内順位 83/100　全国平均 33.7　石川県平均 74.7

将来負担比率の分析欄

平成29年度は、白帆台小学校建設事業に係る学校教育施設等整備事業債の発行等により、地方債現在高が増加したほか、分流式下水道等に要する経費の増などにより、公営企業債等繰出見込額が増加したため、前年度比で26.5ポイント上昇することとなった。
類似団体平均値よりも高い状況が続いていることから、今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.53]



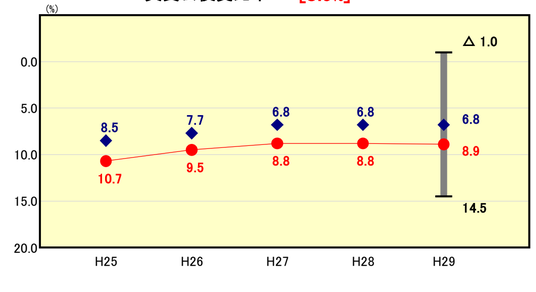
類似団体内順位 76/100　全国平均 0.51　石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。徴収率は類似団体よりも高水準であり、平成27年度以降、県央地区滞納整理機構に加入し、更なる徴収の強化を図っている。今後は企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.9%]



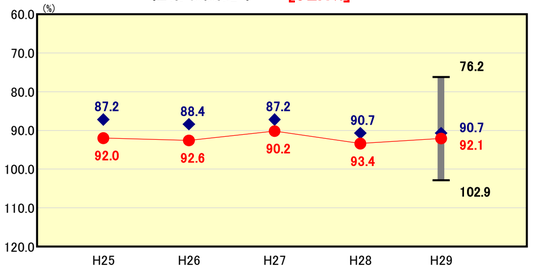
類似団体内順位 73/100　全国平均 6.4　石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合へのごみ処理施設にかかる公債費が減少している一方で、公共下水道事業特別会計への繰出金が増加していることなどにより、実質公債費比率は微増となっている。
公営企業債に係る繰出金は年々増加傾向にあり、投資的事業の見直しを行い、新規発行の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.1%]



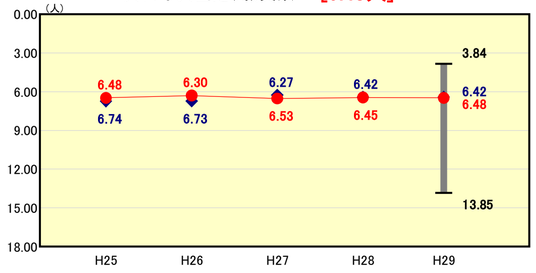
類似団体内順位 60/100　全国平均 92.8　石川県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

平成29年度は、ごみ処理施設建設経費負担金の減や、退職者数が減少したことに伴う退職手当負担金の減などがあったことから、前年度に比べ1.3ポイント改善した。ただし、類似団体平均より1.4ポイント低い水準にあり、これは公債費や特別会計への繰出金が多いことが要因として挙げられる。
後期高齢者医療や介護保険等への繰出しをはじめとした社会保障経費や、公共下水道事業に係る経費は増加傾向にあり、公債費も小学校建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。 特別会計に係る料金や事務事業等の見直しを進めるなど、行政の効率化を図り経常経費削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[6.48人]



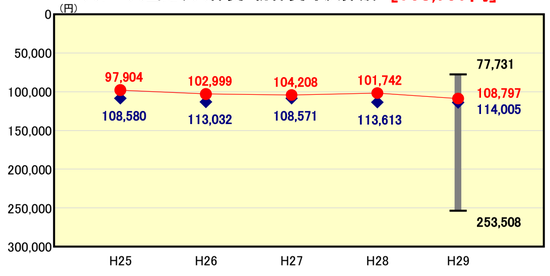
類似団体内順位 57/100　全国平均 7.91　石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度は前年度までの突発的な退職者の補充などにより増加したものの、職員の勤務体系・配置体系の総合的な見直しや、退職者の集中による職員数の減等により、やや減少傾向にある。
今後、職員の補充が見込まれるが、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[108,797円]



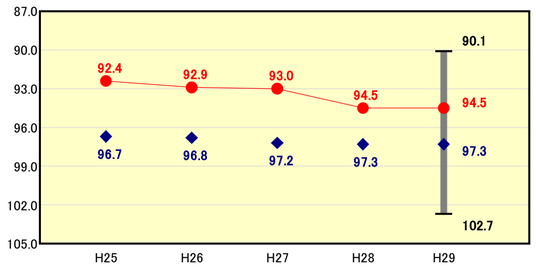
類似団体内順位 53/100　全国平均 131,654　石川県平均 121,361

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減等、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、約5%から10%程度低い傾向にある。
平成29年度は、白帆台小学校開校準備に伴う備品購入費や町営海水浴場の設置・運営に伴う施設管理委託料等の増により物件費が増額となったことから、前年度より決算額が増加した。
今後も適正な定員管理等により、現在の水準を維持するように努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.5]



類似団体内順位 16/100　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。
当町の数値としては、平成27年度までは同程度の水準で推移していたが、平成28年度以降は職員の年齢構成の変動により増加している。
なお、平成29年度については、数値公表前のため、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　石川県内灘町

経常収支比率の分析

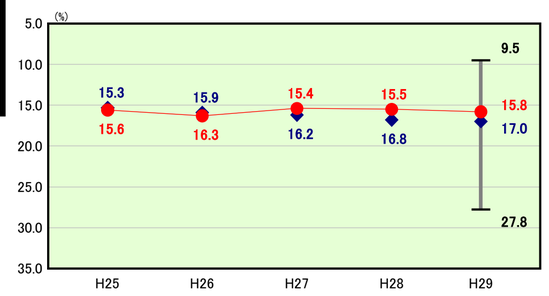
人口	26,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,593	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,175,043	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	11,045,621	千円			
実質収支	103,430	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２	
標準財政規模	5,514,733	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２	
地方債現在高	12,222,966	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

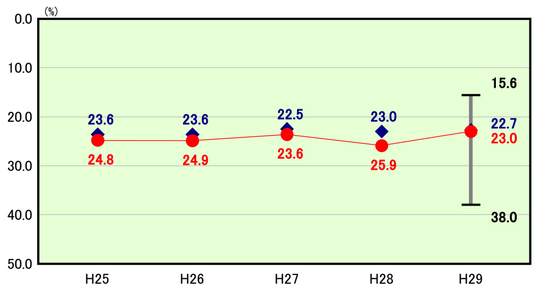


類似団体内順位 40/100　全国平均 14.5　石川県平均 13.6

物件費の分析欄

平成27年度以降は、指定管理委託料やコミュニティバス運行事業の見直しなどを図り、改善傾向にある。
平成29年度は、白帆台小学校開校準備に伴う備品購入費や町営海水浴場の設置・運営に伴う施設管理委託料等の増により前年度に比べ0.3ポイント高い割合となった。

人件費

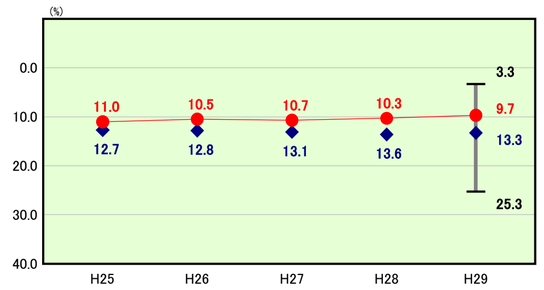


類似団体内順位 55/100　全国平均 25.6　石川県平均 19.7

人件費の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体より低いものの、人件費の割合は高い数値で推移している。これは、消防業務を単独で実施していることや、町立保育所運営による保育士の雇用等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものと言える。
平成29年度は前年度に比べ定年退職者数の減少等に伴う退職手当負担金の減などにより、2.9ポイント低い数値となったが、今後も再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人事配置等により、人件費関係経費全体の抑制に努める。

補助費等

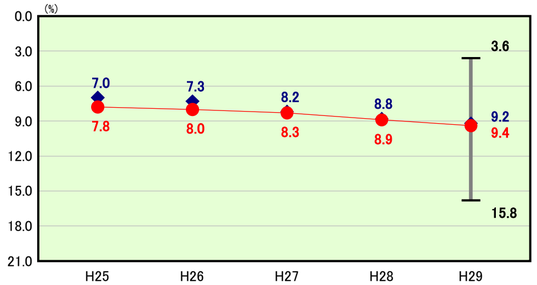


類似団体内順位 16/100　全国平均 10.1　石川県平均 13.1

補助費等の分析欄

一部事務組合や私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少していることから、改善傾向にある。
介護給付費等の社会保障関係経費は増加傾向が見込まれるが、介護予防や健康寿命延伸などの取組みにより、現在の水準の維持に努める。

扶助費

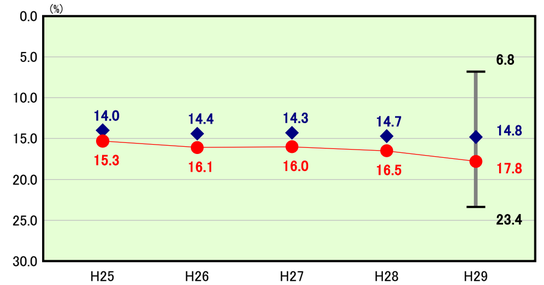


類似団体内順位 60/100　全国平均 12.4　石川県平均 11.0

扶助費の分析欄

類似団体平均よりやや高い数値で推移している。特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育て支援策の充実や障害者自立支援給付費の増等が要因に挙げられる。
平成29年度については、従事者の給与単価引き上げにより私立保育園運営費負担金が増加したことなどによりさらに高い割合となった。
少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるが、今後は制度の見直しを行うなど、抑制を図る。

その他

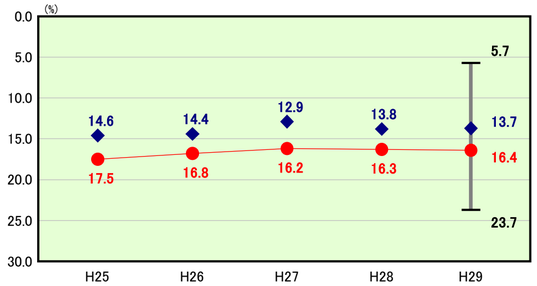


類似団体内順位 77/100　全国平均 13.3　石川県平均 12.6

その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る比率が16.7%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を1.9ポイント上回っている。
後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金やその他経費にかかる繰出金が増加している。 今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。

公債費

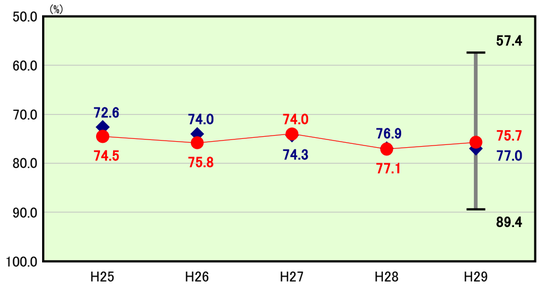


類似団体内順位 77/100　全国平均 16.9　石川県平均 22.5

公債費の分析欄

過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。
平成27年度以降ほぼ横ばいとなっているが、今後は消防庁舎や小学校の建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは平成33年度になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 32/100　全国平均 75.9　石川県平均 70.0

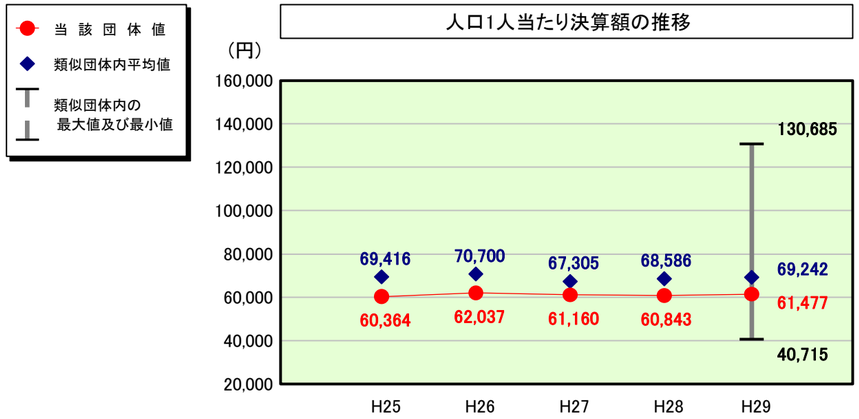
公債費以外の分析欄

ほぼ類似団体平均となっている。
高い水準にあるのは繰出金であり、特に下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。
今後、下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

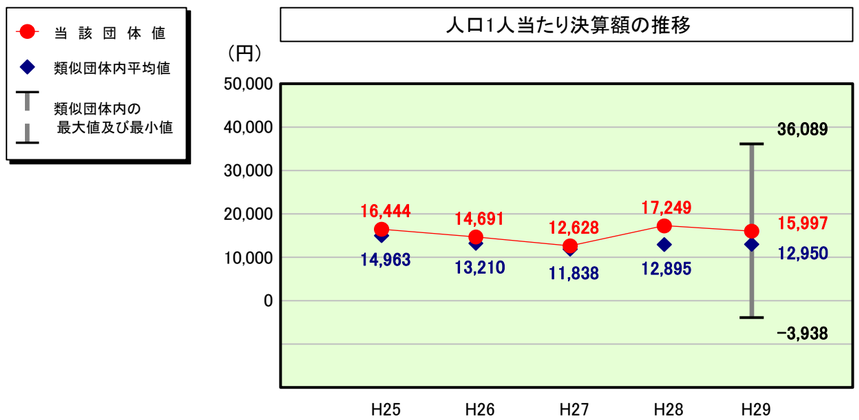
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,344,802	50,108	55,995	▲ 10.5
賃金（物件費）	285,897	10,653	5,813	83.3
一部事務組合負担金（補助費等）	69,181	2,578	8,381	▲ 69.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	170	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	1	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	48,481	1,806	2,724	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	14,485	540	1,180	▲ 54.2
▲退職金	▲ 112,916	▲ 4,207	▲ 5,022	▲ 16.2
合計	1,649,930	61,477	69,242	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.48	6.42	0.06
ラスパイレス指数	94.5	97.3	▲ 2.8

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

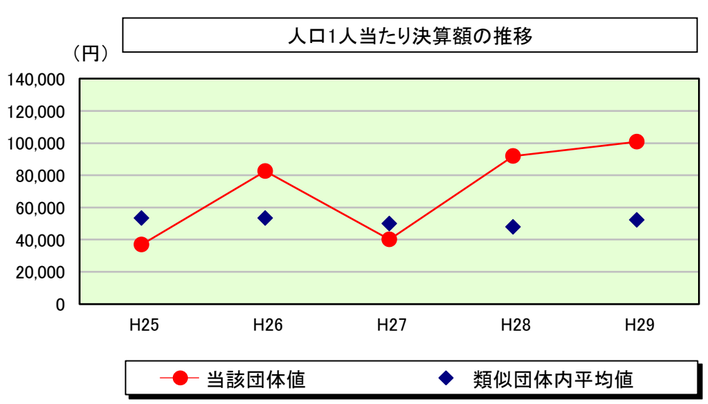


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	911,839	33,976	31,321	8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,992	13,563	9,685	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	126,449	4,712	2,454	92.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,446	799	1,182	▲ 32.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	493	18	1	1,700.0
▲特定財源の額	▲ 104,178	▲ 3,882	▲ 3,213	20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 890,711	▲ 33,188	▲ 28,480	16.5
合計	429,330	15,997	12,950	23.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		998,169	36,772	157.7	53,270	13.8	143.9
	うち単独分	149,017	5,490	5.3	24,316	0.8	4.5
H26		2,227,538	82,615	124.7	53,292	0.0	124.7
	うち単独分	1,411,419	52,347	853.5	28,900	18.9	834.6
H27		1,078,161	40,006	▲ 51.6	49,919	▲ 6.3	▲ 45.3
	うち単独分	352,010	13,062	▲ 75.0	26,398	▲ 8.7	▲ 66.3
H28		2,477,679	91,837	129.6	47,738	▲ 4.4	134.0
	うち単独分	1,368,035	50,707	288.2	24,937	▲ 5.5	293.7
H29		2,705,352	100,803	9.8	52,191	9.3	0.5
	うち単独分	848,561	31,618	▲ 37.6	24,843	▲ 0.4	▲ 37.2
過去５年間平均		1,897,380	70,407	74.0	51,282	2.5	71.5
	うち単独分	825,808	30,645	206.9	25,879	1.0	205.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　石川県内灘町

人口	26,838 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,593 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	11,175,043 千円	将来負担比率	79.1 %
歳出総額	11,045,621 千円	市町村類型	H25 Ⅴ－2　H26 Ⅴ－2　H27 Ⅴ－2
実質収支	103,430 千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2
標準財政規模	5,514,733 千円		
地方債現在高	12,222,966 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

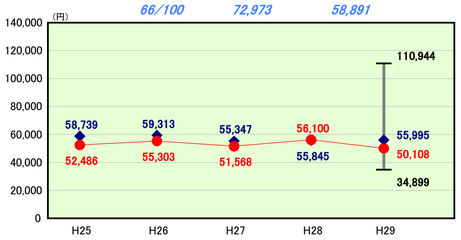
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

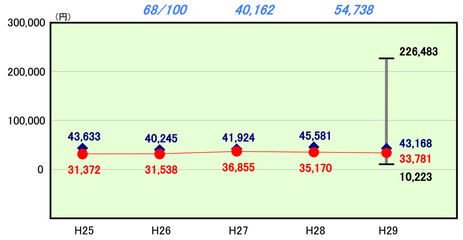
人件費

類似団体内順位 66/100　全国平均 72,973　石川県平均 58,891



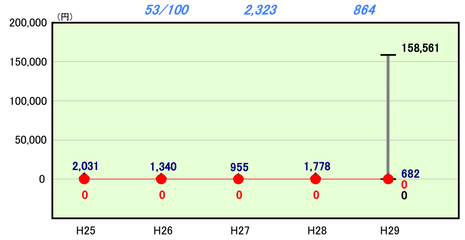
補助費等

類似団体内順位 68/100　全国平均 40,162　石川県平均 54,738



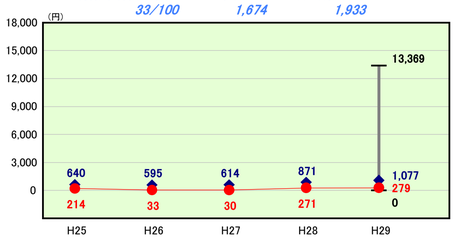
災害復旧事業費

類似団体内順位 53/100　全国平均 2,323　石川県平均 864



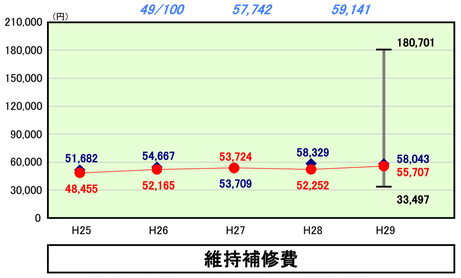
投資及び出資金

類似団体内順位 33/100　全国平均 1,674　石川県平均 1,933



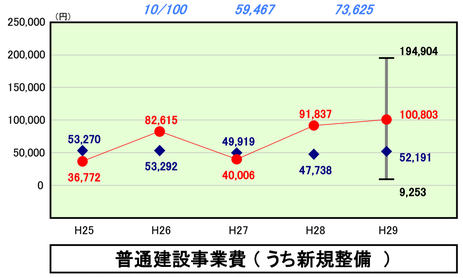
物件費

類似団体内順位 49/100　全国平均 57,742　石川県平均 59,141



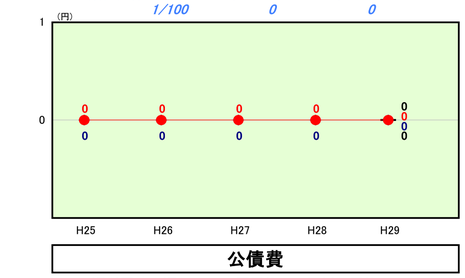
普通建設事業費

類似団体内順位 10/100　全国平均 59,467　石川県平均 73,625



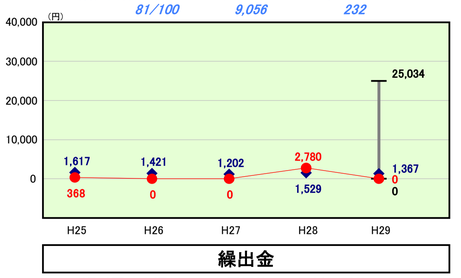
失業対策事業費

類似団体内順位 1/100　全国平均 0　石川県平均 0



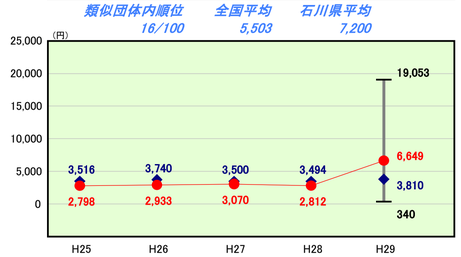
貸付金

類似団体内順位 81/100　全国平均 9,056　石川県平均 232



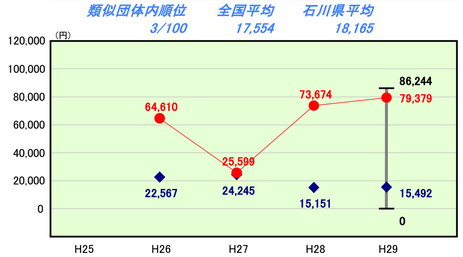
維持補修費

類似団体内順位 16/100　全国平均 5,503　石川県平均 7,200



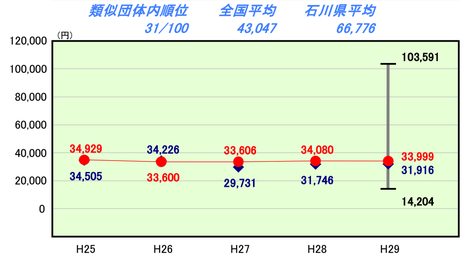
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 3/100　全国平均 17,554　石川県平均 18,165



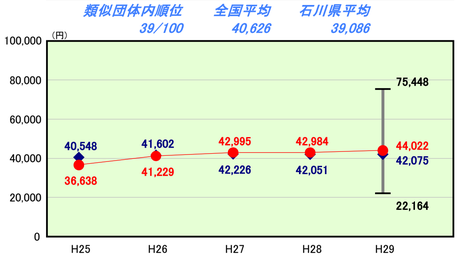
公債費

類似団体内順位 31/100　全国平均 43,047　石川県平均 66,776



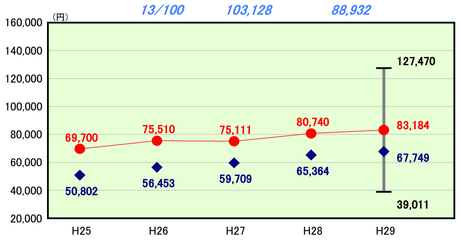
繰出金

類似団体内順位 39/100　全国平均 40,626　石川県平均 39,086



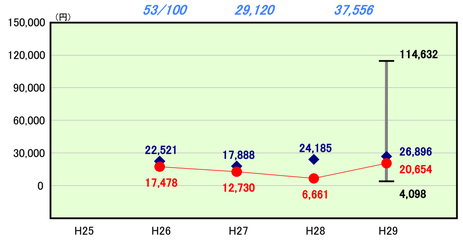
扶助費

類似団体内順位 13/100　全国平均 103,128　石川県平均 88,932



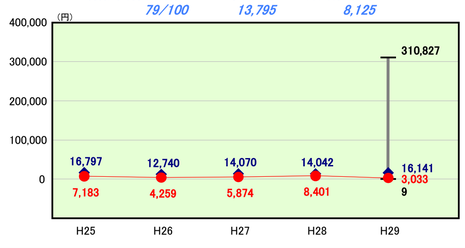
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 53/100　全国平均 29,120　石川県平均 37,556



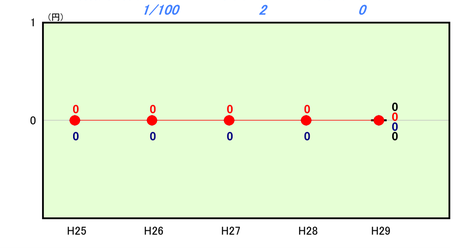
積立金

類似団体内順位 79/100　全国平均 13,795　石川県平均 8,125



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/100　全国平均 2　石川県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり411,566円となっている。物件費や補助費等は類似団体より下回っているが、扶助費(83,184円/人)や普通建設事業費(100,803円/人)は、類似団体を上回っている。また、平成29年度は維持補修費(6,649円/人)についても、類似団体を上回った。
扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多大であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。
普通建設事業費については、前年度に引き続き白帆台小学校建設事業を行ったほか、サイクリングターミナルの新館建設など大規模な新規整備を行ったためである。
平成29年度の維持補修費が類似団体を大幅に上回ったことについては、大雪により除排雪経費が多大となったことによるものである。
また、公債費が類似団体より高い傾向にあるが、これは役場庁舎建設事業(平成10年)や消雪設備整備、公園整備等に係る地方債の償還が要因としてあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　石川県内灘町

人口	26,838 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,593 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	11,175,043 千円	将来負担比率	79.1 %
歳出総額	11,045,621 千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２　H26 Ⅴ－２　H27 Ⅴ－２
実質収支	103,430 千円	(年度毎)	H28 Ⅴ－２　H29 Ⅴ－２
標準財政規模	5,514,733 千円		
地方債現在高	12,222,966 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

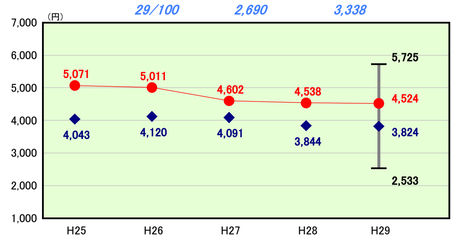
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

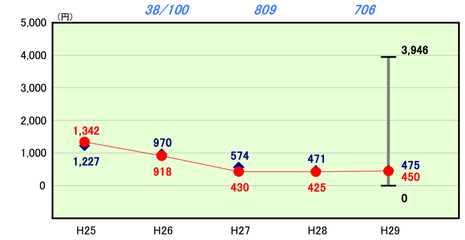
議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
29/100	2,690	3,338



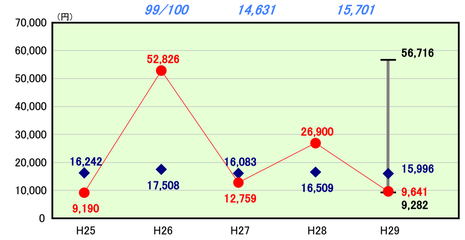
労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
38/100	809	706



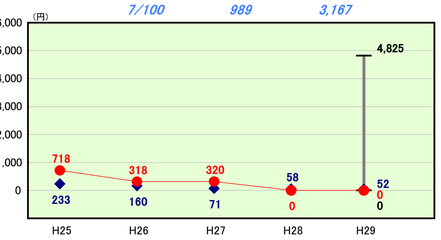
消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
99/100	14,631	15,701



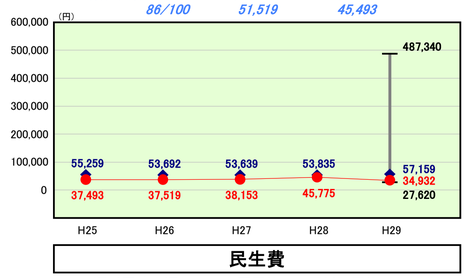
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
7/100	989	3,167



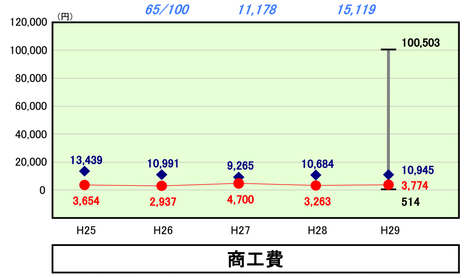
総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
86/100	51,519	45,493



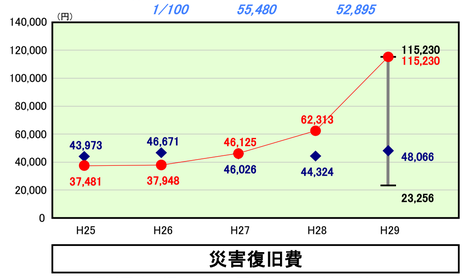
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
65/100	11,178	15,119



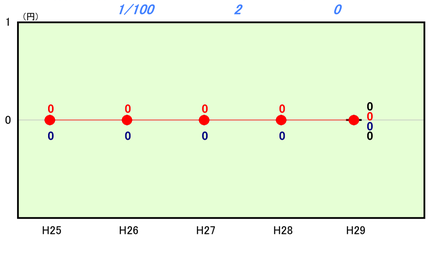
教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/100	55,480	52,895



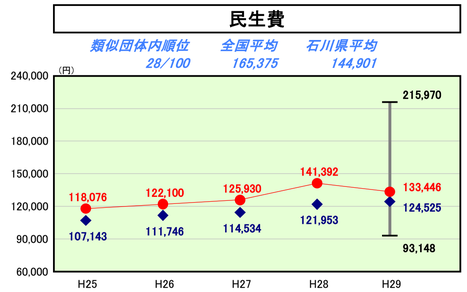
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/100	2	0



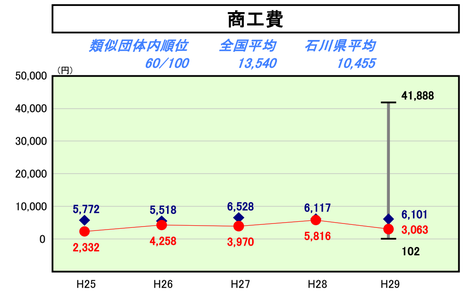
民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
28/100	165,375	144,901



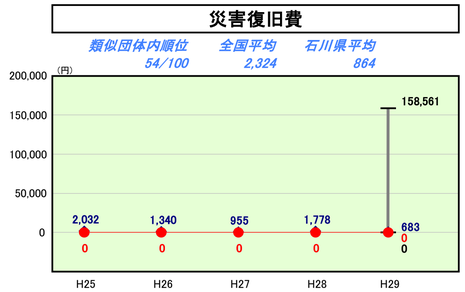
商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
60/100	13,540	10,455



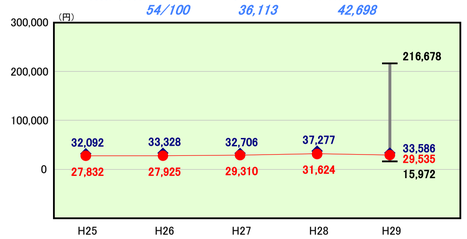
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/100	2,324	864



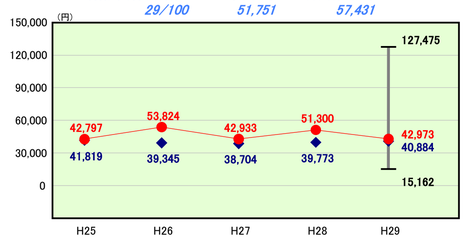
衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/100	36,113	42,698



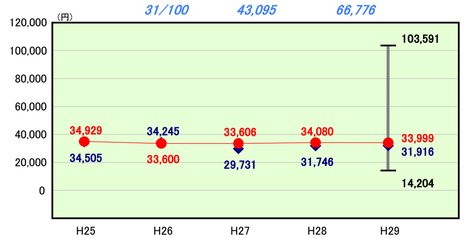
土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
29/100	51,751	57,431



公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/100	43,095	66,776



目的別歳出の分析欄

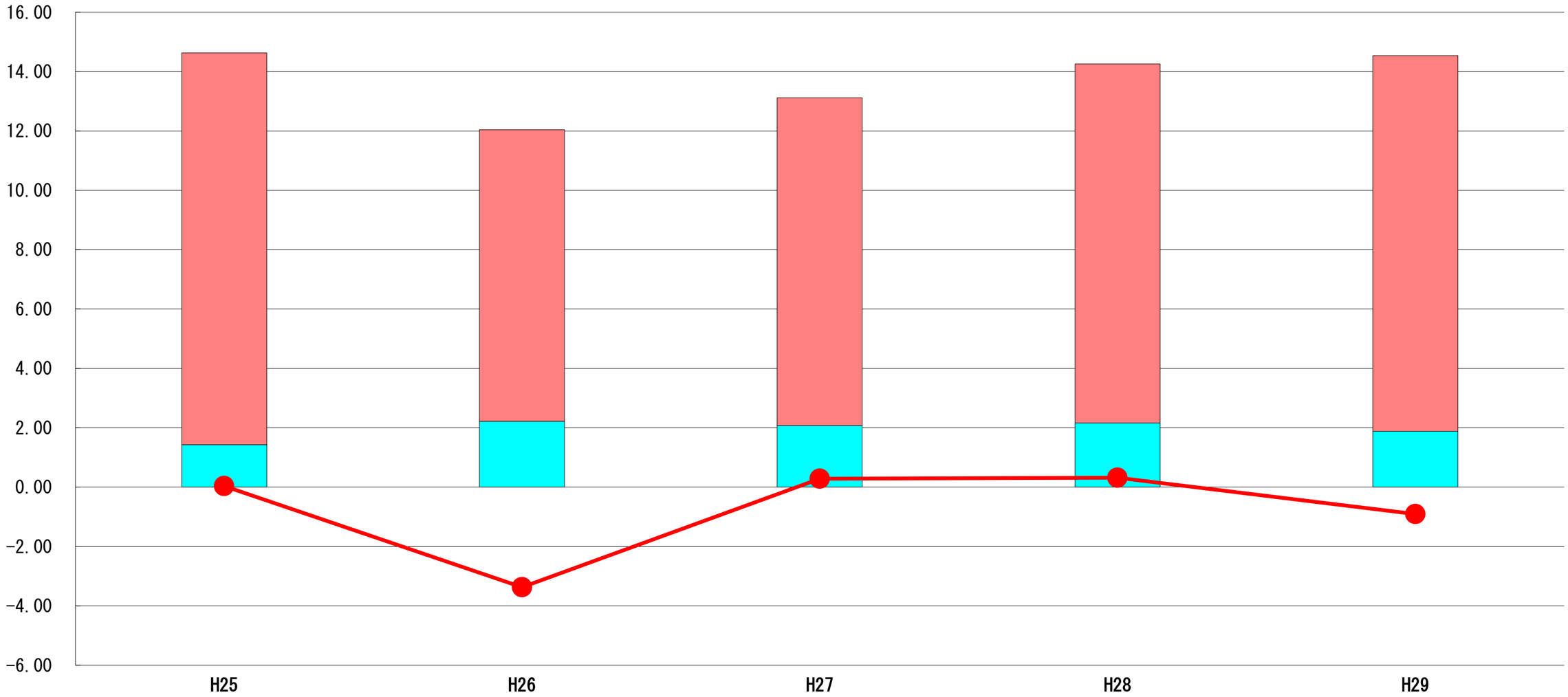
議会費は、全国平均より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減し、減少を図っている。
民生費は、類似団体より多大であり、また増加傾向にあるが、これは保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることが要因となっている。なお、平成28年度は福祉センターの改修を行ったことにより突出して高くなっていた。
労働費は、平成25年度は緊急雇用創出事業により一時的に多大となっていたが、今後は類似団体平均と同程度を見込んでいる。
消防費は、平成26年度は消防庁舎の建設、平成28年度は地域防災センターの建設により高くなっていた。
教育費は、平成27年度から平成29年度にかけて行われた白帆台小学校建設事業に伴い、突出して増加している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	13.20	9.82	11.04	12.10	12.66
実質収支額	1.43	2.22	2.08	2.16	1.88
実質単年度収支	0.04	▲ 3.37	0.28	0.32	▲ 0.91

分析欄

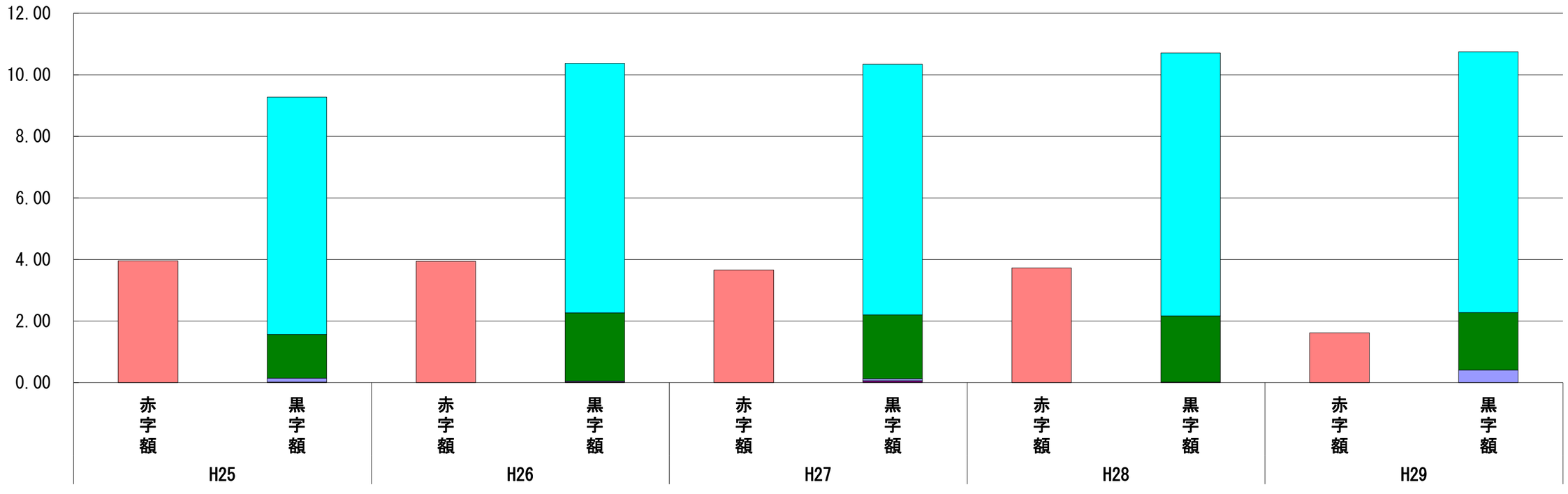
実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っている中で、平成27年度は15,177千円、平成28年度は17,513千円の黒字となっていたものの、平成29年度は、大雪に伴う除排雪経費が多大となったことや、公共下水道事業会計など他会計への繰出金が増加したことなどにより、基金の取崩は避けられず、50,286千円の赤字となった。

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業等への繰出金は引き続き増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県内灘町



会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 3.96	▲ 3.94	▲ 3.66	▲ 3.73	▲ 1.62
内灘町水道事業会計	7.70	8.10	8.14	8.54	8.47
一般会計	1.43	2.22	2.07	2.15	1.87
内灘町介護保険特別会計	0.12	0.02	0.07	0.02	0.41
内灘町後期高齢者医療特別会計	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町公共下水道事業特別会計	0.02	0.03	0.06	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が多大となっている。

保険料に対して医療費が高い傾向にあり、毎年料金の改定を行うことにより、平成29年度は単年度の黒字化を達成し、累積赤字の減少が図られた。

被保険者数の減少や低所得者の増加、高額薬剤問題等の理由により厳しい財政運営が続いているため、平成30年度の国保広域化以降も、収納率の向上や保険料金の改定等を行い、赤字解消を図る。

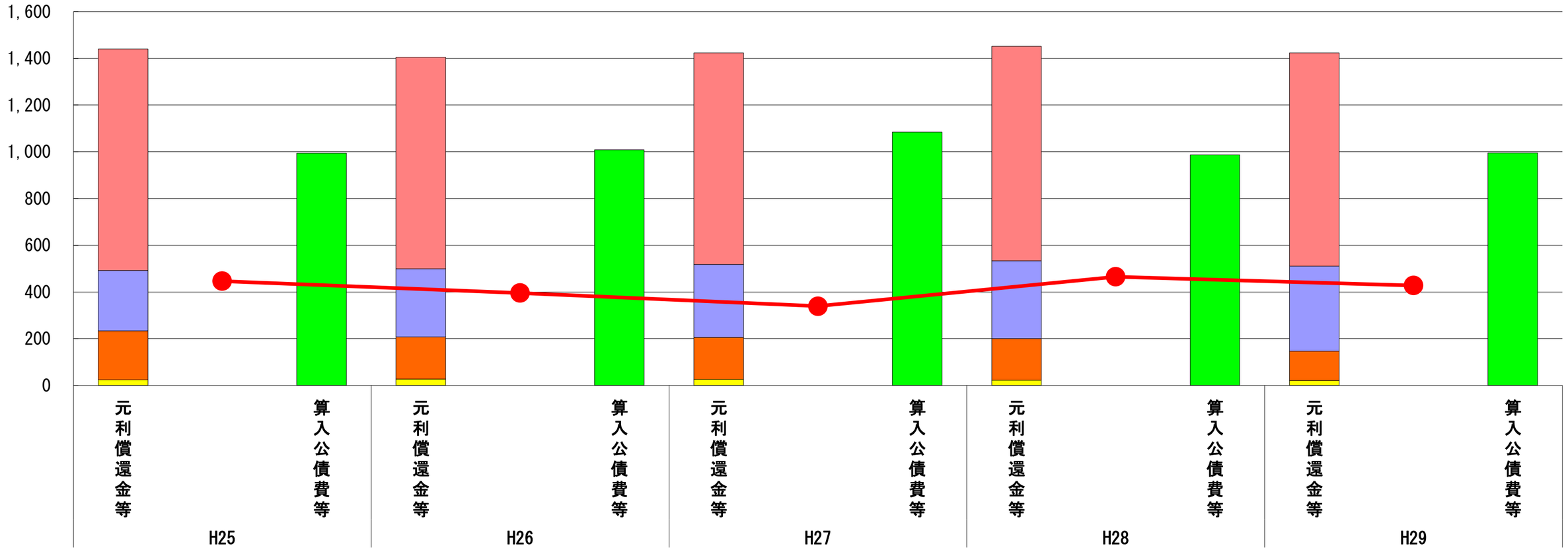
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県内灘町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	948	906	905	919	912
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	258	291	312	332	364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	210	181	180	179	126
	債務負担行為に基づく支出額	24	27	26	22	21
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	994	1,009	1,084	987	995
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	446	396	339	465	428

分析欄

平成29年度は、公営企業に対する準元利償還金の増加があった一方で、一部事務組合への建設経費負担金の減少があったことなどから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ37百万円減少した。

公営企業の元利償還金に対する繰出しは年々増加しており、交付税算入後の実質公債費としても増加傾向にある。

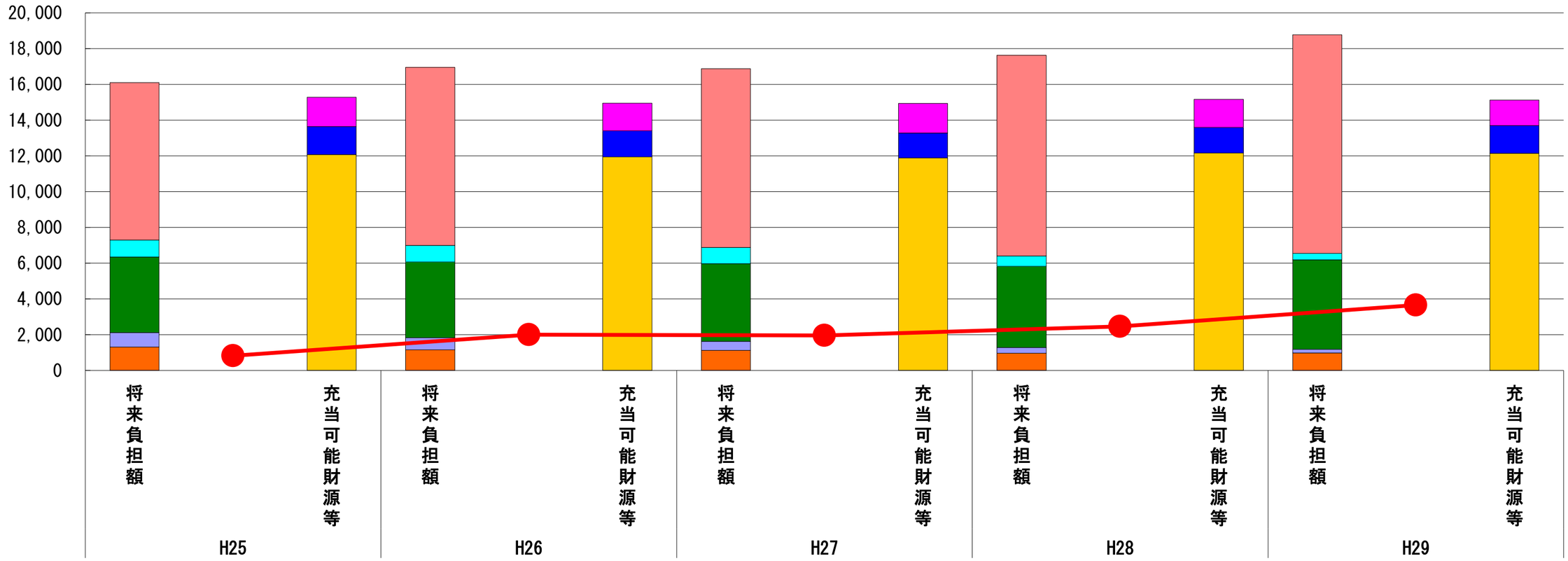
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県内灘町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	8,808	9,961	10,004	11,223	12,223
	債務負担行為に基づく支出予定額	948	921	896	574	359
	公営企業債等繰入見込額	4,231	4,241	4,351	4,540	5,014
	組合等負担等見込額	802	674	498	322	198
	退職手当負担見込額	1,314	1,149	1,125	963	980
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,647	1,542	1,655	1,569	1,415
	充当可能特定歳入	1,570	1,457	1,391	1,440	1,558
	基準財政需要額算入見込額	12,067	11,947	11,882	12,156	12,142
(A)－(B)	将来負担比率の分子	818	2,000	1,948	2,457	3,660

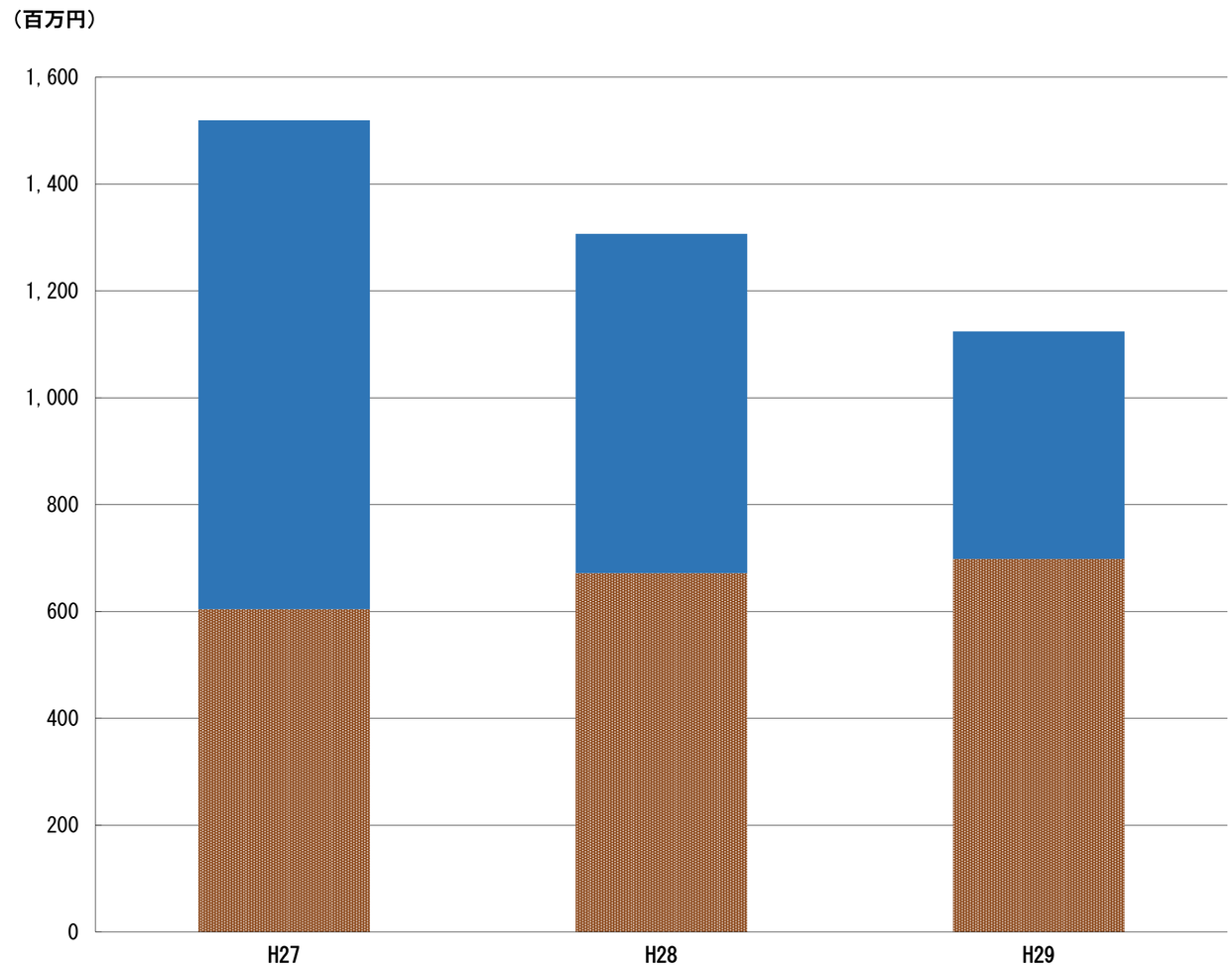
分析欄

平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設等の建設により一般会計等の地方債残高は増加している。

平成29年度においても、白帆台小学校建設事業やサイクリングターミナル増築事業等に伴い地方債残高が増加したほか、分流式下水道など公営企業に対する繰出見込額の増などがあり、将来負担比率の分子は前年度に比べ1,203百万円増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	H27	H28	H29
財政調整基金	604	672	698
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	915	635	426
公用、公共用施設整備基金	176	156	155
海と砂丘文学顕彰事業基金	101	101	101
霊園基金	9	52	67
義務教育施設整備基金	398	290	66
災害等対策基金	19	19	19
基金残高合計	1,519	1,307	1,124

平成29年度	石川県内灘町

基金全体

（増減理由）
前年度歳計剰余金処分等により財政調整基金において60百万円の積立て、墓地の使用料収入等により霊園基金において15百万円の積立てがあった一方で、白帆台小学校建設事業のために義務教育施設整備基金を243百万円取崩したことなどにより、基金全体では183百万円減少した。

（今後の方針）
義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等などにより公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。

財政調整基金

（増減理由）
前年度歳計剰余金処分等により60百万円を積立てた一方で、収支不足により34百万円を取崩したため、総計で26百万円の増加となった。

（今後の方針）
歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。

減債基金

（増減理由）
運用利子分1千円が増となった。

（今後の方針）
歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準の維持を目指している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。
義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

（増減理由）
公用・公共用施設整備基金：土地賃貸収入26百万円、行政協力金収入20百万円等により46百万円を積立てた一方で、道路新設改良事業、総合公園整備事業、公民館改修事業等により47百万円を取崩し、計1百万円減少した。
霊園基金：一般墓地、合葬墓の使用料収入等を積立て、15百万円増加した。
義務教育施設整備基金：20百万円を定額で積立てた一方で、白帆台小学校建設事業等のため244百万円を取崩し、計224百万円減少した。
その他特定目的基金全体では、209百万円基金現在残高が減少した。

（今後の方針）
公用、公共用施設整備基金：公共施設等の改修に備え、財産売払収入等を積み立てていく。
義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度　**石川県内灘町**

人口	26,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,593	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	ｋ㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,175,043	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	11,045,621	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２ H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２	
実質収支	103,430	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２	
標準財政規模	5,514,733	千円			
地方債現在高	12,222,966	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

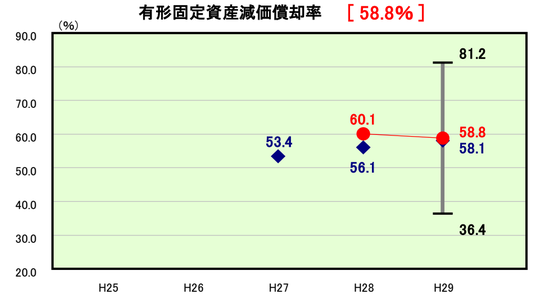
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/61　*全国平均* 59.3　*石川県平均* 60.4

有形固定資産減価償却率　[58.8%]



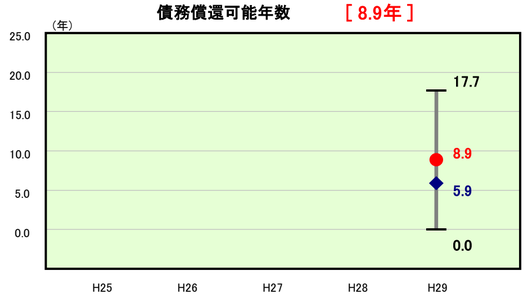
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、過去に建設した施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均よりやや高くなっている。
平成28年度と比較すると、平成29年度は1.3ポイント減少したが、これは平成29年度に白帆台小学校が完成したことにより、有形固定資産額が増加したことなどが要因として考えられる。
現在、公共施設等の個別施設計画の策定を進めており、策定後は計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)債務償還可能年数

類似団体内順位 92/100　*全国平均* 6.5　*石川県平均* 7.5

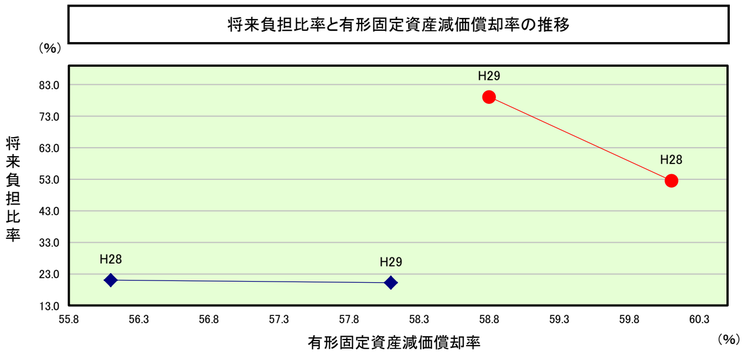
債務償還可能年数　[8.9年]



債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は類似団体平均と比べると長くなっている。
これは算定式において分子を構成する将来負担額が、白帆台小学校建設に伴う地方債の発行などにより、増加していることが要因と考えられる。
今後は物件費の抑制を図るなど、経常経費充当一般財源を減少させ、債務償還可能年数の短縮に努める必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



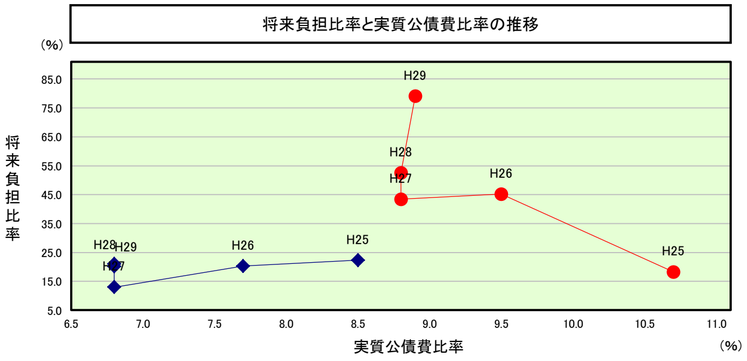
分析欄

平成29年度において、将来負担比率は増加したが、有形固定資産減価償却率は減少した。これは、平成29年度に白帆台小学校が完成したことにより、地方債残高が大幅に増加した一方で、有形固定資産額の増加により、減価償却率が下がったためと考えられる。
今後は現在策定中の個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				52.6	79.1
	有形固定資産減価償却率				60.1	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率				21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率				56.1	58.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。これは、平成26年度に消防庁舎、平成28年度に温浴施設など、老朽化した施設の更新整備を行ってきたほか、平成29年度に新たに白帆台小学校を建設したことなどにより、地方債残高が増加していることが要因として考えられる。
実質公債費比率は平成27年度まで減少傾向にあったが、公営企業に対する準元利償還金の増加などにより上昇傾向に転じている。今後は近年の大規模な投資的事業の地方債償還開始等により、実質公債費比率がさらに上昇していくことが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	18.3	45.2	43.4	52.6	79.1
	実質公債費比率	10.7	9.5	8.8	8.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度　石川県内灘町

人口	26,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,593	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,175,043	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	11,045,621	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２	H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２
実質収支	103,430	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２	H29 Ⅴ－２
標準財政規模	5,514,733	千円			
地方債現在高	12,222,966	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

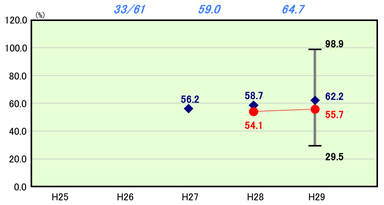
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

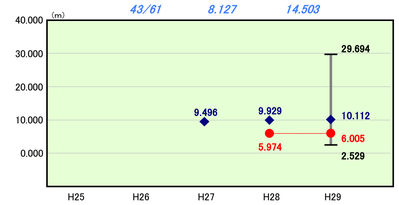
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/61	59.0	64.7



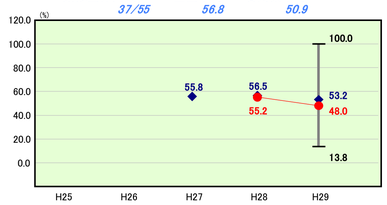
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
43/61	8.127	14.503



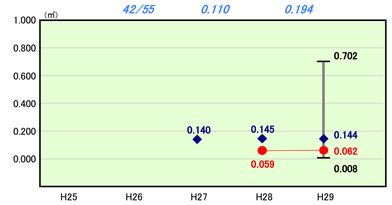
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/55	56.8	50.9



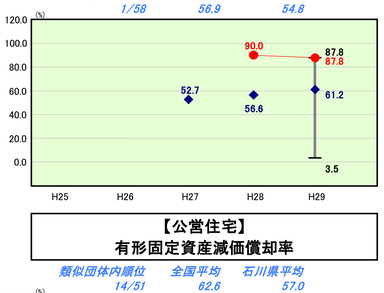
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
42/55	0.110	0.194



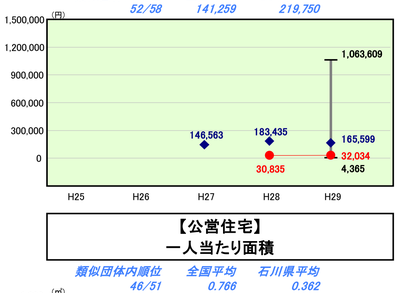
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/58	56.9	54.8



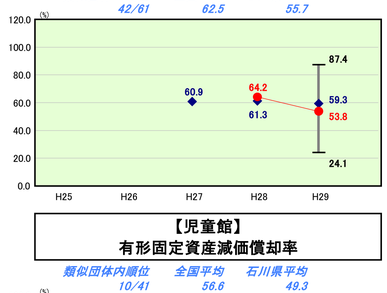
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
52/58	141,259	219,750



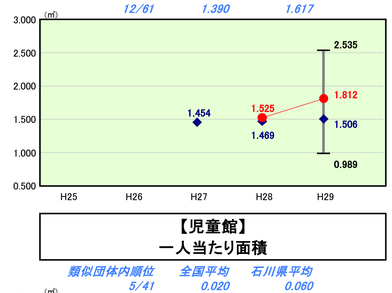
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
42/61	62.5	55.7



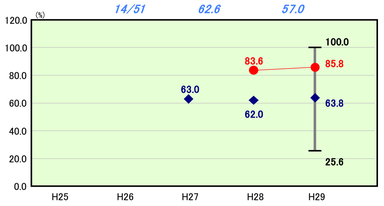
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/61	1.390	1.617



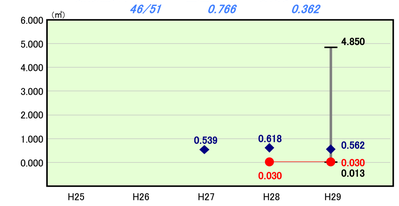
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/51	62.6	57.0



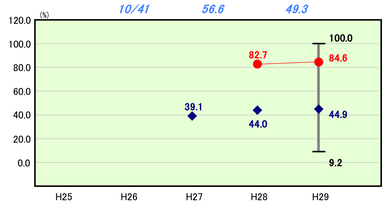
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
46/51	0.766	0.362



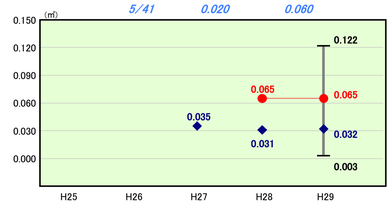
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
10/41	56.6	49.3



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
5/41	0.020	0.060



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	61.7	53.1

該当数値なし

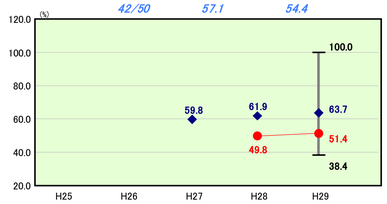
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	89,956	4,510

該当数値なし

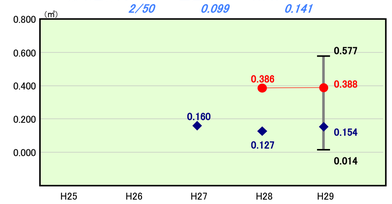
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
42/50	57.1	54.4



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
2/50	0.099	0.141



施設情報の分析欄

当町における公共施設やインフラは昭和40～50年代を中心に整備されている傾向にあり、その多くで老朽化が進んでいる。
有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁・公営住宅・児童館が平均を大きく上回っている一方で、道路と公民館については平均を下回っている。
道路については、現在、のと里山海道に新たなインターチェンジを整備しており、固定資産額が増加傾向にあるほか、公民館についても、大規模改修や建替えを積極的に行っていることから減価償却率が低下傾向にあると考えられる。
なお、当町は町会1単位ごとに1つの公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っていることが特徴である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度　石川県内灘町

人口	26,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,593	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,175,043	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	11,045,621	千円	市町村類型	H25 Ⅴ－２	H26 Ⅴ－２ H27 Ⅴ－２
実質収支	103,430	千円	（年度毎）	H28 Ⅴ－２	H29 Ⅴ－２
標準財政規模	5,514,733	千円			
地方債現在高	12,222,966	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

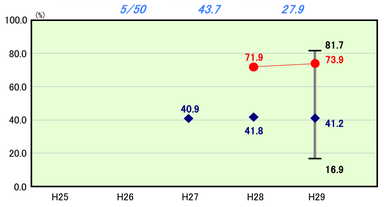
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

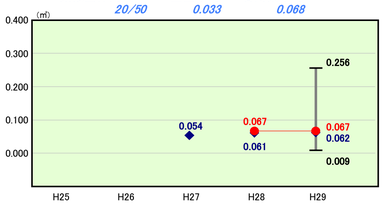
【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/50　全国平均 43.7　石川県平均 27.9



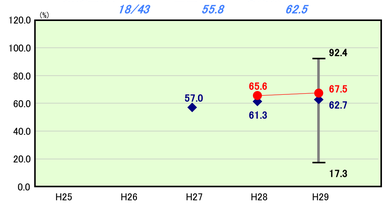
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 20/50　全国平均 0.033　石川県平均 0.068



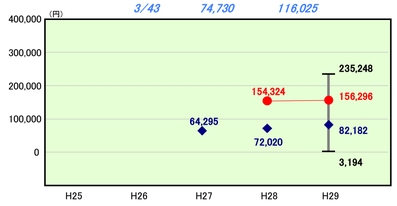
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/43　全国平均 55.8　石川県平均 62.5



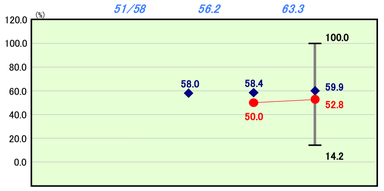
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 3/43　全国平均 74,730　石川県平均 116,025



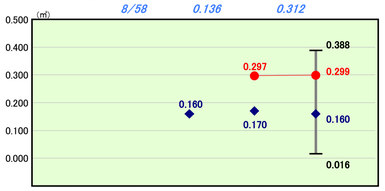
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 51/58　全国平均 56.2　石川県平均 63.3



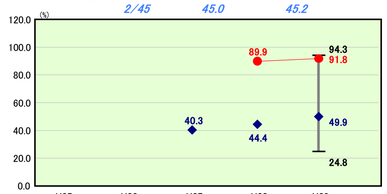
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 8/58　全国平均 0.136　石川県平均 0.312



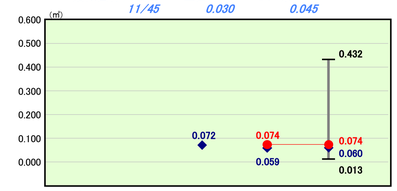
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/45　全国平均 45.0　石川県平均 45.2



【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 11/45　全国平均 0.030　石川県平均 0.045



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 50.7　石川県平均 53.4

該当数値なし

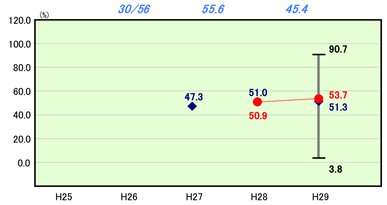
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.071　石川県平均 0.146

該当数値なし

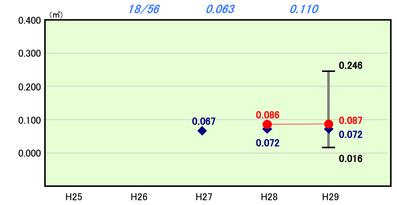
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/56　全国平均 55.6　石川県平均 45.4



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 18/56　全国平均 0.063　石川県平均 0.110



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 50.1　石川県平均 46.3

該当数値なし

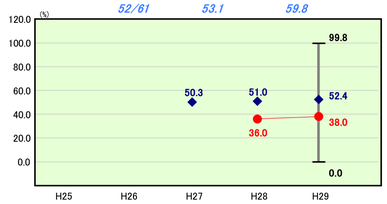
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.097　石川県平均 0.218

該当数値なし

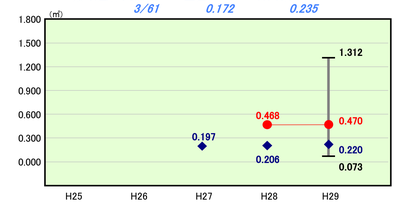
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 52/61　全国平均 53.1　石川県平均 59.8



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 3/61　全国平均 0.172　石川県平均 0.235



施設情報の分析欄

役場庁舎は平成10年度に整備しており、徐々に老朽化が進んできているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
消防施設は平成26年度に消防庁舎を更新整備したことにより、現在は類似団体平均とほぼ同率となっている。
一方で、保健センターや図書館は類似団体平均を大きく上回っているが、保健センターについては、旧の役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためであると考えられる。
また、図書館については、昭和54年度に整備され、現在老朽化が進んでいることから減価償却率が高くなっている。今後、その他の公共施設も含め、個別施設計画に沿って長寿命化改修を行うなど、適切に老朽化対策を行っていきたい。